

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

商工政策課

※ 新型コロナウイルス感染症や物価高騰等に特に関連する対策については、【新型コロナ・物価高騰等関連】と表示しています。

I 中小企業の振興

1 人材の育成及び確保

取組事項	取組状況	担当課
県内の中小企業の意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○産業振興や地域経済の活性化に特に寄与している企業を「宮崎中小企業大賞」として表彰し、受賞企業の取組について広く広報を実施 （実績）令和4年度表彰企業 4社 （株）杉本商店、 マトヤ技研工業(株)、 マイクロエース(株)、 大和フロンティア(株) ○みやざきテクノフェア等でのパネル展示のほか、県庁HP等で広報 	商工観光労働部 商工政策課
商店街のリーダー育成・地域商業再生の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○商店街の賑わいの創出等に関する支援 （実績）宮崎市：グリーンスローモビリティによる回遊性向上 延岡市：民間活力による消費喚起応援事業 高鍋町：商工業イベント、新規創業支援 ○まちづくりを担う商店街のリーダー育成やビジョン作成を支援 （実績）県内2商店街を対象に研修会を開催（計7回、延べ93人） 	商工観光労働部 商工政策課
企業人材の養成	<ul style="list-style-type: none"> ○みやざきテクノフェア開催 2日間 （実績）3,500人来場、出展40（企業22、行政・団体15、大学等3） ○ものづくり現場改善セミナー：4回（実績）9社11人参加 ○ものづくり現場改善専門家派遣：2回 	商工観光労働部 企業振興課
次世代産業人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○工業高校生がものづくり企業やICT企業の最新技術等を体感する「企業現場体感塾」を実施 （実績）ものづくり企業：2校68名参加 ○工業高校生とものづくり企業・ICT企業が協働でものづくり等を実践し、その成果を「みやざきテクノフェア」で発表する「次世代人財協働実践プログラム」を実施 （実績）溶接技術：2校14人参加、ロボット技術：4校9人参加 ICT技術：2校8人参加 	商工観光労働部 企業振興課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

1 人材の育成及び確保

取組事項	取組状況	担当課
新規学卒の技能者養成、在職者・離職者の職業訓練、技能士の育成	<p>○職業能力開発促進法に基づき学卒者、離職者、在職者の職業訓練を推進した。 （実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規学卒者を中心とした技能者養成 産業技術専門学校 75人修了（木造建築科、構造物鉄工科、電気設備科、建築設備科） 同高鍋校 10人修了（建築科、塗装科） ・離職者を対象に民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施 56コース、570人修了 ・中小企業在職者のための短期訓練を産業技術専門学校で実施 5コース、36人受講 	商工観光労働部 雇用労働政策課
	<p>○中小企業が自ら行う在職者等への職業訓練を支援するとともに、技能検定制度の普及を促進し、また、全国技能競技大会へ選手派遣等を行った。 （実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定職業訓練 （普通課程）6校、66人（短期課程）9校、355人 ・技能検定 受検申請者1,282人、合格者652人特級3人、1級211人、単一等級6人、2級225人、3級207人） ・技能五輪全国大会選手派遣 9職種、14人（うち4人入賞 銀1人、銅1人、敢闘賞2人） ・技能功労者等表彰式の開催 大臣表彰1個人、知事表彰10個人 	商工観光労働部 雇用労働政策課
技能尊重気運の醸成	<p>○技能の重要性について県民に理解を深めてもらうとともに、技能の継承に努めた。 （実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・匠の技 職業講話・技能体験教室 28校542人参加 ・ものづくり担い手育成事業 延べ13校、212人参加 	商工観光労働部 雇用労働政策課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

1 人材の育成及び確保

取組事項	取組状況	担当課
産学金労官が連携した産業人財の育成	<p>○地域経済をけん引する産業人財を育成することを目的として、県、経済団体及び金融機関等が連携して体系的に実施する、様々な業種に共通して求められるビジネススキルを身に付けるための人材育成プログラム「ひなたMBA」を実施した。 （実績）27プログラム、813人参加</p>	総合政策部 産業政策課
ICT企業の経営・技術力強化	<p>○県内ICT企業の技術者を対象に、技術系の高度な資格取得にもつながる連続講座を開催 （実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムエンジニア向け研修 25人 ・Web系開発技術者向け研修 34人 ・全職種向け研修 22人 	商工観光労働部 企業振興課
県内事業者に対するICT導入支援	<p>○ICTに関する専門知識をもつ「ICTコンシェルジュ」の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者からのICT導入に関する相談・対応を行った。 （実績）51件の相談に対応 <p>○ICT導入に関するシンポジウムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTに関するセミナーを開催 ・ICTに関するパネルディスカッションを開催 （実績）73人が参加 <p>○ICTに関する展示会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT企業12社が自社ICT製品に関する展示会及び相談会を開催 （実績）296人が参加 	総合政策部 デジタル推進課
デジタル化推進に向けた啓発・人材育成	<p>○DXの基礎や最新情報、各産業のDX成功事例などを紹介するセミナー （実績）6回開催、延べ489人が参加</p> <p>○県内事業者の現場を実習フィールドとしてDXを学ぶ連続講座「DX塾」 （実績）6回開催、21名が参加</p>	総合政策部 産業政策課
デジタル化推進に向けた啓発	<p>○最新デジタル技術やDXソリューションを紹介する展示会 （実績）11/29～11/30 JA AZMホールにて開催、508人が参加</p>	総合政策部 産業政策課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

1 人材の育成及び確保

取組事項	取組状況	担当課
AIを活用・普及できる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○入門セミナー(オンライン) (実績)32人が参加 ○AIに関する基礎講座 (実績)10回開催、延べ168人が参加 ○AIに関する実践講座(県内事業者の現場で実施) (実績)4回開催、31人が参加 	総合政策部 産業政策課
人材確保等支援による雇用創出	<ul style="list-style-type: none"> ○食関連産業など県内産業の重点分野やコロナの影響により人手不足状況にある分野等の企業と求職者をつなぐ就職面接会を開催した。 (実績) ・県内就職面接会:年5回開催(48社、62人参加) 	総合政策部 産業政策課
フードビジネスを担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○食関連事業者の成長段階や目的に応じた講座を開講し、フードビジネスを担う企業や人材の育成を図った。 (実績)延べ3,367人(実講座402人、オンライン2,965人)が受講 	総合政策部 産業政策課
企業と学生の交流機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○企業と学生が気軽に意見交換できる交流の機会を設け、企業と学生の相互理解を図った。 (実績)10回開催、企業数延べ50社参加、学生延べ229人参加 	総合政策部 産業政策課
ICT産業人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT人材の確保を図るためのネットワークによる情報交換やホームページ開設等による情報発信の取組を実施 (実績) ・専用HP(ひなターンみやざき)の運営 ・ネットワークへの登録(64人) ・首都圏在住のIT技術者との交流会及びオンラインディスカッションの実施(交流会:2回、計88名参加、オンラインディスカッション:1回、5名参加) 	商工観光労働部 企業振興課
IT人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ○高校生及び大学生を対象に、ITスキルの連続講座やインターンシップ等のIT企業等への就職支援を実施 (実績)45名が修了 	総合政策部 産業政策課
	<ul style="list-style-type: none"> ○求職者や離職者等を対象として、ITスキル習得のためのオンライン講座や県内企業への就職支援を実施 (実績)82人が受講、うち48人が就職 	総合政策部 産業政策課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

1 人材の育成及び確保

取組事項	取組状況	担当課
県内企業と新規学卒者等のマッチング支援	○「みやざきインターンシップNAVI」を運営し、県内企業と学生のマッチングを支援したほか、インターンシップの活性化を図った。 (実績)インターンシップ実施件数149件 実施企業52社	商工観光労働部 雇用労働政策課
新規学卒者、UIJターン希望者へ県内企業情報の提供	○県内3会場(宮崎、都城、延岡)で就職説明会を開催 (実績)参加企業数155社、参加者183人、就職決定者12人 ○オンライン上でふるさと就職説明会を開催(2月)。 (実績)参加企業数112社、参加者数395人	商工観光労働部 雇用労働政策課
大学等進学者やその保護者等への就職情報提供	○本県の高校を卒業し、大学等へ進学した学生の保護者に対し、県内就職に関する情報提供を行った。 (実績)9,845人に対して発送 ○県外学生UIJターン就職サポーターを配置し、県外大学等に在籍する本県出身の学生等へ県内企業の情報提供や就職相談を実施した。 (実績)大学訪問件数(電話・メール等含む)994回 大学内等での就職イベント参加11回 支援学生数51人	商工観光労働部 雇用労働政策課
若年者の就職・職場定着支援	○ヤングJOBサポートみやざきを運営 (実績)利用者3,853人(うち延岡1,726人) 延べ相談利用者2,713人(うち延岡1,152人) 就職決定者262人(うち延岡83人) ○国が設置する地域若者サポートステーションの活動を支援 (実績)利用者10,857人、心理カウンセリング217件 就職決定者127人	商工観光労働部 雇用労働政策課
高校生のキャリア教育推進	○就職支援エリアコーディネータを7人配置し、企業訪問による詳細な情報収集や既卒者の就業状況把握、県内企業理解のための企業見学会、企業と学校をつなぐエリアネットワーク会議等を実施し、県内就職への支援や離職防止に向けた取組を行った。 (実績) ・就職支援エリアコーディネーターの訪問企業数 延べ 1,768社 ・企業見学会の実績 高校生延べ2,671人 ・エリアネットワーク会議の開催 6回 (対面5エリア・オンライン1エリアで各年1回) ・令和4年度卒業生の就職決定者県内比率 63.4%	教育庁 高校教育課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

1 人材の育成及び確保

取組事項	取組状況	担当課
高校生の県内就職促進	<ul style="list-style-type: none"> ○高校生向けに就職総合情報サイト「アオ活」を運営し、県内高校出身の若手職員へのインタビューや勤務する企業情報等を発信した。 ○私立高校と県内企業をつなぐ「県内就職支援員」を配置し、高校への企業情報の提供を実施 (実績)県内就職支援員 3人、企業見学会・講演会等の開催 28回 ○商業系高校における企業との協働型人材育成事業の実施 (実績)新商品開発、販路拡大等活動 7校 ○高校3年生を対象とした企業説明会を県内4地区(宮崎、都城、延岡、小林)で開催 (実績)参加生徒数 1,011人、参加企業 187社 	商工観光労働部 雇用労働政策課
特別支援学校高等部生徒の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ○知的障がい特別支援学校生徒の就労に向けた職業教育や進路指導を強化するため、高等部において就職を目指す「職業コース」を4校で実施。(試行含む) ○特別支援学校高等部生徒の職業スキル向上のため、特別支援学校チャレンジ検定を実施した。 (実績)チャレンジ検定受検者数 延べ195人 ○特別支援学校5校に自立支援推進員を配置し、職場開拓や定着支援の充実及び離職防止、生活に係る相談に対応した。 	教育庁 特別支援教育課
移住・UIJターン希望者への移住・求人情報の提供や相談・サポート等	<ul style="list-style-type: none"> ○宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターにおいて、「ふるさと宮崎人材バンク」を活用した無料職業紹介を実施 (実績)就職相談延べ550件、県内就職者数193人、登録企業数(年度末時点)705社 	商工観光労働部 雇用労働政策課
	<ul style="list-style-type: none"> ○宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターに係る相談件数 (令和4年4月～令和5年3月) (実績)2,089件 ○令和4年度移住世帯数 (県及び市町村が移住施策により把握した移住世帯数) (実績)994世帯 (うち宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターを利用した方は、196世帯) 	総合政策部 中山間・地域政策課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

1 人材の育成及び確保

取組事項	取組状況	担当課
生活衛生同業組合加盟業者の技術等の向上支援	<p>○宮崎県生活衛生営業指導センターを通じて、生活衛生同業組合（理容等の生活衛生同業組合9組合）に対し、専門知識、技術の取得のための支援を行った。</p> <p>（実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「宮崎県ニューヘア講習会」の開催（理容：参加者50人） ・「帯結び・着付講習会」の開催（美容業：参加者30人） ・「しみ抜き技術研修会」の開催（クリーニング：参加者12人） ・「技術向上研修会」の開催（ホテル旅館：参加者20人） ・「経営講習会」の開催（飲食業：参加者10人） ・「経営研修会」の開催（社交飲食業：参加者30人） ・「寿司・調味技術研究講習会」の開催（すし商：参加者10人） ・「食肉九州ブロック研修会」の開催（食肉：参加者7人） ・「劇場最新機材・設備の勉強会」の実施（興行協会：参加者12人） 	福祉保健部 衛生管理課
県内建設業を担う人材育成・確保の支援	<p>○土木建設分野に関する基礎的訓練並びに知識及び技能の修得を行い、優れた建設技術者の養成を行った。</p> <p>（実績）施工管理課程 35人修了 専攻課程 5人修了</p> <p>○宮崎県建設業協会が実施する工業高校生等を対象とした出前講座・現場見学会・就業体験の開催や建設業のイメージアップ等の取組について支援した。</p> <p>（実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎工業、日向工業、都城工業高校の1年生や延岡工業、宮崎農業の2年生ほか、宮崎南や妻などに出前講座・現場見学会を実施 ・宮崎工業・日向工業・宮崎農業・延岡工業の2年生を対象にインターンシップを実施 ・宮崎県体育館にて開催された建設技術フェア（「第29回みやざきテクノフェア」）に重機の展示等のブースを出展し、建設業をPR 	県土整備部 管理課
将来の建設産業を担う人材育成・確保の支援	<p>○従業員の建設技術・技能資格取得に取り組む建設業者等への支援を行い、将来の担い手である若年技術者等の育成を行った。</p> <p>（実績）資格試験受験及び受講者数 172人</p>	県土整備部 管理課
建設技能者の処遇改善への支援及び建設ICT研修の実施	<p>○事業者が建設キャリアアップシステムを導入する際に必要な初期費用の一部を助成し、処遇改善に向けた環境整備を推進した。</p> <p>（実績）23件</p> <p>○建設産業のスマート・デジタル化を推進するため、建設ICTに関する研修会を開催した。</p> <p>（実績）2回（参加者94人）</p>	県土整備部 管理課 技術企画課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

1 人材の育成及び確保

取組事項	取組状況	担当課
建設産業担い手ポータルサイト「ビルミヤ」の構築	建設産業の魅力や先輩の声を動画等にまとめて発信するとともに、企業紹介ページでは令和4年度末で98社掲載をしており、県内工業系高校生をはじめ一般求職者向けのコンテンツを作成している。	県土整備部 管理課
ダイバーシティ推進や男女共同参画に関する研修会等支援	○働く一人ひとりが個性と能力を発揮して活躍できるよう、ダイバーシティ推進のための企業向け出前セミナーを開催した。(会場からオンライン配信も実施) (実績)開催回数 3回(参加者77人)	総合政策部 生活・協働・男女参画課
女性の活躍に関する相談窓口の設置	○就業不安や再就職、キャリアアップ等を希望する女性を支援するための相談窓口を宮崎県男女共同参画センター内に設置し、女性の社会参画を支援した。 (実績)相談実績 119件	総合政策部 生活・協働・男女参画課
女性や高齢者の就業促進	○「みやざき女性・高齢者就業支援センター」を運営し、相談窓口の設置及び人材バンクによるマッチング支援、女性・高齢者向けのセミナーや就職面談会を実施 (実績)相談利用者 2,107人(女性729人、高齢者1,378人) 就職決定者 210人(女性53人、高齢者157人) セミナー等参加者数 70人	商工観光労働部 雇用労働政策課
外国人留学生の就職・採用支援	○外国人留学生及び県内企業からの相談対応やマッチング支援を実施。 (実績)支援留学生数 215人、支援企業数 142企業 就職内定者数 9人	商工観光労働部 雇用労働政策課
特定地域づくり事業協同組合の設立促進	○特定地域づくり事業協同組合の設立に向け、地域内事業者の需要調査や事務所改修等の設立準備を行う3市村(日南市、椎葉村、諸塚村)に対し、補助金を交付した。 (実績)補助額 2,763,172円(3市村合計)	総合政策部 中山間・地域政策課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

1 中小企業の振興 2 経営基盤の強化

取組事項	取組状況	担当課
中小企業へのアドバイス	<p>○県内46か所に設置した商工会議所、商工会等の経営指導員等で構成する「経営支援チーム」が中小企業等の相談にワンストップで対応。専門家の派遣等によるアドバイスを実施 （実績）支援チームによる対応 386件</p> <p>○高度化事業に取り組む中小企業組合等に対し、必要に応じて中小企業診断士による助言を実施 （実績）訪問件数 16件</p>	商工観光労働部 商工政策課 経営金融支援室
県、金融機関、商工団体等が連携した経営支援の充実	<p>○中小企業が抱える複数の金融機関にまたがる債務の返済調整等を行う「みやざき経営アシスト」及び「宮崎県中小企業活性化協議会」と連携した県内中小企業の経営支援 （実績）みやざき経営アシストによる各種支援 105回 （実績）宮崎県中小企業活性化協議会による再生計画策定完了件数 33件</p>	商工観光労働部 経営金融支援室
県内中小企業と都市部プロフェッショナル人材とのマッチング支援	<p>○宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点のマネージャーを中心に企業の訪問面談を行い、求人企業の人材ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り繋ぎ、企業と都市部のプロ人材とのマッチングを支援 （実績）経営者との訪問面談件数 271件、求人件数 64件 成約（採用）件数 38件（うち副業・兼業5件を含む）</p>	商工観光労働部 経営金融支援室
中小企業団体中央会による事業協同組合等の設立、運営指導	<p>○事業協同組合等の設立、運営指導を行う県内唯一の機関である宮崎県中小企業団体中央会に対して事業費等を補助し、組合指導を通じて中小企業・小規模事業者の経営改善を支援 （実績）巡回及び窓口指導件数 延べ3,075件</p>	商工観光労働部 商工政策課
工業団地の整備促進	<p>○地域振興の核となる工業団地の整備を行う市町村に対し、地耐力調査等の基盤調査や取付道路・排水施設等の基盤施設整備、広報事業等に対して補助（補助率1/3（当該市町村の財政力指数が県の財政力指数を超える場合4/15）、限度額3千万円） （実績）補助対象市町村 えびの市</p>	商工観光労働部 企業立地課
立地企業の支援	<p>○県内に立地する企業（地場企業を含む）に対し、企業立地促進補助金を交付することにより工場建設等の初期投資や新規雇用などを支援 （実績）補助対象件数 35件</p>	商工観光労働部 企業立地課
立地企業のフォローアップ	<p>○立地企業の事業所や本社を訪問し、事業動向や雇用状況、行政への企業ニーズ等の把握に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進した。 （実績）フォローアップ件数 295件</p>	商工観光労働部 企業立地課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

1 中小企業の振興

2 経営基盤の強化

取組事項	取組状況	担当課
中小企業への円滑な資金供給	○中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、宮崎県信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施 (実績)新規融資 2,444件、316億5753万5千円	商工観光労働部 経営金融支援室
中小企業の信用保証	○宮崎県中小企業融資制度の利用者の保証料負担軽減を目的とし、宮崎県信用保証協会に対する保証料軽減のための補助を交付 (実績)補助額 419,214千円 ○代位弁済によって生じた保証協会の損失(代位弁済額－保険金受領額－回収金－金融機関負担金)の一部を補償 (実績)損失補償 12,306千円	商工観光労働部 経営金融支援室
中小企業への経営支援と資金融資	○中小企業が連携して経営基盤の強化等に取り組む企業に対し、中小企業基盤整備機構と県が協力してアドバイスを行うとともに低利・長期の融資を実施 (実績)貸付 2件、4,002,215千円	商工観光労働部 経営金融支援室
木材関係団体の組織強化と事業の改善を図ろうとする者に、素材生産・加工・流通に必要な事業資金を協調融資	○融資に係る原資を金融機関に預託し、協調資金として事業者などに対し、低利で融資 (実績)融資 19者24件、ピーク時の融資額 561,667千円	環境森林部 山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室
建設事業協同組合等への貸付け	○建設業者等の資金や資材の円滑な調達を支援するため、建設事業協同組合等へ資金原資について貸付けを行った。 (実績)宮崎県建設事業協同組合への貸付額 150,000千円(融資件数 10件) 宮崎県測量設計事業協同組合への貸付額 18,000千円(融資件数 5件)	県土整備部 管理課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興 3 資金供給の円滑化

取組事項	取組状況	担当課
中小企業への円滑な資金供給(再掲)	○中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、宮崎県信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施 (実績)新規融資 2,444件、316億5753万5千円	商工観光労働部 経営金融支援室
中小企業の信用保証(再掲)	○宮崎県中小企業融資制度の利用者の保証料負担軽減を目的とし、宮崎県信用保証協会に対する保証料軽減のための補助を交付 (実績)補助額 419,214千円 ○代位弁済によって生じた保証協会の損失(代位弁済額－保険金受領額－回収金－金融機関負担金)の一部を補償 (実績)損失補償 12,306千円	商工観光労働部 経営金融支援室
中小企業への経営支援と資金融資(再掲)	○中小企業が連携して経営基盤の強化等に取り組む企業に対し、中小企業基盤整備機構と県が協力してアドバイスを行うとともに低利・長期の融資を実施 (実績)貸付 2件、4,002,215千円	商工観光労働部 経営金融支援室
木材関係団体の組織強化と事業の改善を図ろうとする者に、素材生産・加工・流通に必要な事業資金を協調融資(再掲)	○融資に係る原資を金融機関に預託し、協調資金として事業者などに対し、低利で融資 (実績)融資 19者24件、ピーク時の融資額 561,667千円	環境森林部 山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室
建設事業協同組合等への貸付け(再掲)	○建設業者等の資金や資材の円滑な調達を支援するため、建設事業協同組合等へ資金原資について貸付けを行った。 (実績)宮崎県建設事業協同組合への貸付額 150,000千円(融資件数 10件) 宮崎県測量設計事業協同組合への貸付額 18,000千円(融資件数 5件)	県土整備部 管理課
創業や新分野進出を行う企業への円滑な資金供給	○創業・新分野進出支援貸付 (実績)新規融資 53件、423,850千円	商工観光労働部 経営金融支援室

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

4 創業及び新分野進出の促進

取組事項	取組状況	担当課
新規創業に取り組む個人起業家やベンチャー企業のスタートアップ支援	○地域の諸課題解決を通じた地域活力の向上を図ることを目的として県内で起業する者に対し、起業に要する経費の一部を補助し、法人化支援やブラッシュアップ等の伴走支援を実施 (実績)補助件数 10件、16,676千円	商工観光労働部 商工政策課
経営革新に取り組む中小企業の支援	○新分野進出・新商品開発・販路開拓など経営革新に取り組む中小企業を支援(制度の広報、「経営革新計画」作成指導、計画承認、実施状況のフォローアップ) (実績)承認件数23件、累計738件	商工観光労働部 経営金融支援室
創業や新分野進出を行う企業への円滑な資金供給(再掲)	○創業・新分野進出支援貸付 (実績)新規融資 53件、423,850千円	商工観光労働部 経営金融支援室
ベンチャー企業と投資家等とのマッチング支援	○九州・山口各県と経済団体等が一体となって行う九州・山口ベンチャーマーケットでの投資家等へのプレゼンテーションの支援 (実績)2社が登壇し、プレゼンを実施	商工観光労働部 商工政策課
産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームによる成長期待企業の発掘・支援	○成長期待企業に対する支援 企業成長促進プラットフォームにおいて、各社ごとにの成長に向けた助言・指導など伴走型支援を行うとともに、企業のマーケットニーズに応じた試作・開発や市場化の取組に対する助成を実施 (実績)8社	商工観光労働部 企業振興課
新事業創出支援事業	○宮崎県次世代リーディング企業の認定 (実績)6社を新規認定(累計6社) ○宮崎県次世代リーディング企業に対する支援 各社ごとに、ローカルベンチマーク(企業診断)、支援計画書を作成するとともに、当該支援計画書に基づき、伴走支援を開始	商工観光労働部 企業振興課
産学官連携の促進、共同研究開発の支援	○技術開発コーディネーターを配置 ○研究開発支援 (実績)可能性調査 新規2件、継続3件 研究開発 新規2件、継続3件	商工観光労働部 企業振興課
県内企業の自社技術の優位性検証や用途探索、事業戦略策定等を支援	○技術マーケティングに関する連続講座の開催 (実績)全3回、参加企業等 10社 ○事業戦略策定等に関する伴走支援の実施 (実績)支援企業 3社、計16回	商工観光労働部 企業振興課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

4 創業及び新分野進出の促進

取組事項	取組状況	担当課
【新型コロナ・物価高騰等関連】 中小企業の新たな分野進出・販路回復等支援	○コロナ禍における環境の変化に対応する中小企業等の新たな取組を支援 (実績)74件、125,230千円	商工観光労働部 企業振興課
医療機器関連産業への参入、販路開拓支援	○参入開発支援コーディネーター等の配置 3人 支援企業数 51社 ○セミナー等の開催 6回 ○医療関連機器の開発補助件数 5件 ○展示会出展支援 3回 延べ13社	商工観光労働部 食品・メディカル産業 推進室
立地企業の支援(再掲)	○県内に立地する企業(地場企業を含む)に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資や新規雇用などを支援 (実績)補助対象件数 35件	商工観光労働部 企業立地課
立地企業のフォローアップ(再掲)	○立地企業の事業所や本社を訪問し、事業動向や雇用状況、行政への企業ニーズ等の把握に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進した。 (実績)フォローアップ件数 295件	商工観光労働部 企業立地課
再生可能エネルギーに関する研修会や講演会の実施	○研修会等や既存のイベントを活用した講演会を実施することにより、再生可能エネルギー等に関する理解や促進を図る活動を実施した。 (実績)事業者向けの研修会・研究会(実施回数1回、62名)	環境森林部 環境森林課
フードビジネスを推進するための基盤整備	○成長産業分野であるフードビジネスの振興を図るため、「みやざきフードビジネス相談ステーション」を設置し、関係支援機関と連携して各専門家による相談対応等を行い、フードビジネスに取り組む事業者を支援した。 (実績)相談件数 1,535件	総合政策部 産業政策課
産学金労官が連携した産業人財の育成	○大学と県内企業等が連携して、学生段階から起業家を育成する仕組みを構築し、県内の高等教育機関の学生を対象としたビジネスプランコンテストを実施 (実績)学生61人参加	総合政策部 産業政策課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

5 技術開発及び新製品・新サービス開発の促進

取組事項	取組状況	担当課
産学官連携の促進、共同研究開発の支援(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○技術開発コーディネーターを配置 ○研究開発支援 (実績)可能性調査 新規2件、継続3件 研究開発 新規2件、継続3件 	商工観光労働部 企業振興課
環境リサイクル技術の開発促進	<ul style="list-style-type: none"> ○研究開発支援 (実績)可能性調査 新規1件 基礎実験型可能性調査 新規1件、継続2件 研究開発 新規3件、継続1件 ○環境リサイクルコーディネーターを設置 ○企業の廃棄物処理等に係るニーズと、大学・公設試等の技術シーズとのマッチングを支援 (実績)マッチング支援件数 7件 	商工観光労働部 企業振興課
工業技術センター・食品開発センターによる技術支援	<ul style="list-style-type: none"> ○技術相談・指導 (実績)3,194件 ○依頼試験 (実績)452件 ○研究開発 (実績)19テーマ ○共同研究 (実績)35件 ○研究成果の技術移転 (実績)36件 	商工観光労働部 企業振興課
デジタル技術等の実装支援	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル技術等を活用した生産性向上やDXの取組に係る経費を支援 (実績)補助件数 12件、96,319千円 	総合政策部 産業政策課
	<ul style="list-style-type: none"> ○フードビジネス分野のDXの取組に係る経費を支援 (実績)補助件数 4件、14,988千円 ○フードビジネスに係るDX先進事例等のセミナーを実施 (実績)78人が参加 	総合政策部 産業政策課
	<ul style="list-style-type: none"> ○県内事業者のデジタル化に向けた課題整理やICT企業とのマッチング、実証に係る取組を支援 (実績)支援事業者数 5者 	総合政策部 産業政策課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

5 技術開発及び新製品・新サービス開発の促進

取組事項	取組状況	担当課
【新型コロナ・物価高騰等関連】 県内企業のICT導入支援	○県内企業におけるICT技術導入を通じたコロナ禍における労働環境の改善や業務効率化を支援 (実績)37件、90,094千円	商工観光労働部 企業振興課
データ利活用の普及・啓発等	○データ利活用ツールの整備 (実績) ・宮崎県オープンデータポータルサイトの運用(掲載データ636件) ・データ利活用を支援する地理情報システム(ひなたGIS)の運用	総合政策部 デジタル推進課
先進的な産業廃棄物リサイクル施設の整備支援	○リサイクル施設の整備等を行う排出事業者等及び処理業者に対して、その事業に要する費用の一部を補助 (実績)交付決定 4件	環境森林部 循環社会推進課
【新型コロナ・物価高騰等関連】 ものづくり企業の生産設備改修支援	○将来の事業の新展開等のための生産設備等の改修に取り組む企業等を支援 (実績)13件、199,962千円	商工観光労働部 企業振興課
【新型コロナ・物価高騰等関連】 感染症対策等医療関連機器の開発等支援	○コロナ禍を契機にニーズが高まっている感染症対策等医療関連機器の開発等を行う県内企業を支援 (実績)2件	商工観光労働部 食品・メディカル産業推進室

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

6 地域の農林水産物をはじめとする多様な資源、特性等を生かした事業活動の促進

取組事項	取組状況	担当課
県内の食品加工の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○食品安全管理における第三者認証の取得や労働環境改善等のための施設改修等を支援 (実績)13件 ○課題解決のための機器・設備導入を支援 (実績)24件 ○食品開発センター(フード・オープンラボ等)による技術支援 (実績)開発等支援件数 30件 	商工観光労働部 食品・メディカル産業 推進室
県内中小企業者の新商品開発等の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○みやざきフードビジネス相談ステーションを通じて新商品開発・改良等を支援 (実績)新商品開発、改良支援 10件 セミナー 5回 個別相談会 12件 	商工観光労働部 食品・メディカル産業 推進室
立地企業の支援(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○県内に立地する企業(地場企業を含む)に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資や新規雇用などを支援 (実績)補助対象件数 35件 	商工観光労働部 企業立地課
地域資源を活用した産業振興の取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ○中山間地域産業振興センターにおいて、地域の農林水産物等の地域資源を活用した加工品等の開発・販路開拓に向けた取組等の支援を実施 (実績)訪問件数 159件、相談件数 115件、セミナー開催 1回 	総合政策部 中山間・地域政策課
農林漁家民宿や農業体験等の情報発信や農泊事業者等向けの研修会を実施 各地域協議会等における農泊推進に資する取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ○農林漁家民宿を予約サイトに掲載し、県観光協会HP「旬ナビ」特集ページにより農泊情報PR ○パンフレットや海外インフルエンサーを活用したPR (実績)海外向け情報発信 1回 ○農泊の受入体制強化、新規開業促進、受入人数増加等を図るため、各地域協議会が実施する研修会開催、広報活動、誘致活動等への支援を実施。 (実績)地域協議会への補助 5団体 ○研修会の実施 (実績)2回 	農政水産部 農政企画課 中山間農業振興室

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

6 地域の農林水産物をはじめとする多様な資源、特性等を生かした事業活動の促進

取組事項	取組状況	担当課
<p>地域食資源の高付加価値化を目指す農林漁業者等への支援</p>	<p>○6次産業化や農商工連携による新たな産業の拡大を促し、農業・農村の所得向上や活性化を図るため、農山漁村発イノベーションサポートセンターにおいて、農林漁業者からの相談対応や各種専門家の派遣をはじめとしたきめ細かなサポートを行った。 (実績)サポートセンターでの相談活動 433件 六次産業化・地産地消法に基づく認定者数 累計112件</p> <p>○農林漁業者が加工・販売業者、観光業者など多様な食農関係者と連携し、それぞれの強みを出し合いながら地域食資源を活用した新ビジネスの創出に挑戦するローカルフードプロジェクト(LFP)を推進 (実績) LFPプラットフォームの参画者数:190者(R5.3.31現在) 支援プロジェクト数:7プロジェクト(累計15プロジェクト)</p>	<p>農政水産部 農業流通ブランド課</p>
<p>【新型コロナ・物価高騰等関連】 県産水産物の消費・販路拡大と県内水産関連産業の活性化等に係る取組支援</p>	<p>○水産加工品の開発・販売拡大等による新たな宮崎のさかなビジネスの定着のために、宮崎県内の漁業団体、水産加工団体等が取り組む消費者マーケットの要求に対応できる産地体制の構築や販売促進・PR活動への支援を行った。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う水産業への影響を緩和するため、県内外における県産水産物の応援消費等に係る取組の支援を行った。 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発や新たな販路での試験販売等の実践的な取組支援4件 (商品開発:3件、マーケティング強化:1件) ・個人向け産地直送の送料助成 54業者 ・学校給食への食材提供 約18トン 	<p>農政水産部 水産政策課</p>

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興 7 販路拡大及び取引拡大

取組事項	取組状況	担当課
県内中小企業者等による開発製品の販路拡大支援	○県内の中小企業者等が生産、開発した新規性や利用効果の高い製品等で、県の業務で活用が見込まれる場合に、県が認定し試行的に随意契約での購入が可能な制度（トライアル購入事業者認定制度）を実施 （実績）4製品（累積53社、69製品）	商工観光労働部 商工政策課
県内中小企業の下請け取引のあっせん支援	○取引情報の提供、取引開拓、取引のあっせん、企業間による技術交流を実施 ○取引開拓アドバイザーを配置 （実績）発注企業登録 221社、受注企業登録 433社 （実績）あっせん件数 666件、成立件数 40件	商工観光労働部 企業振興課
県内企業の首都圏進出の支援	○宮崎県東京ビル2階に本県中小企業等の拠点となる施設を設置（13室） （実績）利用企業数 1社	商工観光労働部 企業振興課
ICT産業人材の確保	○ICT人材の確保を図るためのネットワークによる情報交換やホームページ開設等による情報発信の取組を実施 （実績） ・専用HP（ひなターンみやざき）の運営 ・ネットワークへの登録（64人） ・首都圏在住のIT技術者との交流会及びオンラインディスカッションの実施（交流会：2回、計88名参加、オンラインディスカッション：1回、5名参加）	商工観光労働部 企業振興課
県内企業の輸送用機械器具関連産業（自動車・航空機）取引拡大の支援	○宮崎県自動車産業振興会の活動経費を支援 ○自動車産業生産技術アドバイザーを配置 （実績）企業訪問延べ 42社、企業に対しての指導・助言を実施 ○「宮崎県自動車産業北部九州フロンティアオフィス」を設置 （実績）5社入居 ○販路開拓コーディネーターを配置し、販路開拓を支援 （実績）企業訪問数延べ 205社 ○航空機関連産業推進アドバイザーを配置 （実績）関係各部署訪問延べ 6件	商工観光労働部 企業振興課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興 7 販路拡大及び取引拡大

取組事項	取組状況	担当課
県内食品加工企業の商品開発支援	<ul style="list-style-type: none"> ○食品安全管理における第三者認証の取得や労働環境改善等のための施設改修等を支援（実績）13件 ○課題解決のための機器・設備導入を支援（実績）24件 ○食品開発センター（フード・オープンラボ等）による商品開発支援（実績）開発等支援件数 30件 	商工観光労働部 食品・メディカル産業 推進室
本県の観光情報等の国内発信	<ul style="list-style-type: none"> ○大都市圏の旅行会社に対し、本県の旬な観光素材のPR活動を実施（実績）東京・大阪・福岡での相談会 3会場×2回 計6回 ○旅行博展示における誘客プロモーションを実施（実績）ツーリズムEXPOジャパン2022への出展(9/22～9/25) 	商工観光労働部 観光推進課
	<ul style="list-style-type: none"> ○大都市圏の20～40代の女性を対象に女性向け情報誌等とタイアップした観光情報を発信 ○NEXCO西日本の周遊企画（ドライブパス）と連携した誘客キャンペーンの実施（実績）ドライブパス申込件数 139,105件 ○キャリアとのタイアップによる誘客プロモーションを実施（実績） <ul style="list-style-type: none"> ・航空会社の機内誌掲載やモニターツアー等の実施 ・新船就航をフックとした広告や関西でのイベント出展等 	商工観光労働部 観光推進課
【新型コロナ・物価高騰等関連】 旅行需要の喚起等	<ul style="list-style-type: none"> ○県民等を対象に県内旅行の割引支援や県内のお土産店等で使用できるクーポンを付与（ジモミヤタビCP実績）宿泊者数 730,827人泊、日帰り者数 99,093人（みやざき割第1弾実績）宿泊者数 298,547人泊、日帰り者数 3,207人 ○本県での教育旅行を行う場合の貸切バス借上料や旅行会社への商品企画開発費に対する支援を実施（実績）助成学校数 139校、バス延べ台数 568台、延べ宿泊数 10,671人泊 	商工観光労働部 観光推進課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

7 販路拡大及び取引拡大

取組事項	取組状況	担当課
本県MICE情報の発信	○開催決定権を持つキーパーソンの招へい等により、支援制度の説明やエクスカージョン等の具体的な提案を行った。 (実績)MICEキーパーソン招へい 国内37人	商工観光労働部 観光推進課
本県の情報発信	○本県のキャッチフレーズ「日本のひなた宮崎県」を活用したプロモーション (実績) ・「宮崎の推し」を募り、動画を作成・配信 ・在県外国人による「私の好きな宮崎」の動画の作成・配信 ・サウンドロゴ、その他PRツールの作成・活用 ○「みやざき犬」発見11周年を活用したプロモーション活動 (実績)みやざき犬派遣 405回、イラスト使用許可 84件 ○みやざき大使・応援隊に郵送物、メール等で本県の情報をお届けし、情報発信を依頼するとともに、みやざき大使を活用し、応援隊の募集告知を行った。	商工観光労働部 国際・経済交流課
県産品の販路拡大の支援	○県内企業の商談会等への参加あつせん、新規物産展の開拓、県産品表示適正化の研修みやざき物産館、新宿みやざき館の運営委託 (実績)商談会 ・スーパーマーケットトレードショー 出展企業24社、成約件数35件 ・フードストアソリューションズフェア 出展企業10社、成約件数23件 ○国内バイヤーを招へいした大規模商談会を開催 (実績)商談会(2日間) 参加バイヤー55名、参加事業者97社、成約件数40件、継続交渉157件 ○商談機能を有した県産品データベースサイトの構築 (実績) 登録商品数330点、登録事業者数139社、登録バイヤー数156名 商談成約5件、商談中18件(R5.7.19現在) ○宮崎県物産貿易振興センターと連携した首都圏における県産品販路開拓コーディネーター業務を実施(県内事業者への情報提供、売り込み、マッチング、商談機会の創出等) (実績) 事業者数28社、商談件数52件、成立・商談継続件数21件	商工観光労働部 国際・経済交流課
みやざき工芸品の販路拡大の支援	○工芸家展示・販売会開催 (実績)工芸家展示・販売会開催 1回、売上額 4,222千円	商工観光労働部 国際・経済交流課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興 7 販路拡大及び取引拡大

取組事項	取組状況	担当課
立地企業のフォローアップ(再掲)	○立地企業の事業所や本社を訪問し、事業動向や雇用状況、行政への企業ニーズ等の把握に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進した。 (実績)フォローアップ件数 295件	商工観光労働部 企業立地課
フードビジネスを推進するための基盤整備(再掲)	○成長産業分野であるフードビジネスの振興を図るため、「みやざきフードビジネス相談ステーション」を設置し、関係支援機関と連携して各専門家による相談対応等を行い、フードビジネスに取り組む事業者を支援した。 (実績)相談件数 1,535件	総合政策部 産業政策課
デジタルを活用した販路開拓支援	○新たなデジタル技術やマーケティング、データの活用等を推進するとともに、各商圏ごとに最適な販売手法で支援し、各産業分野の発展を促した。 (実績) ・WEB物産展開催 2回、延べ65者 売上額 127,983千円 ・PR会社と連携した県産品プロモーション メディア露出631件 ・シンガポールのECサイトへの出展支援 6者	総合政策部 産業政策課
物品調達における受注機会の確保・拡大	○物品の調達にあたって、特殊な仕様など県内企業で対応できない場合を除き、原則として県内の事業者を優先した発注を行った。 ○県内の障がい者の雇用の促進及び安定を図るため、印刷物の発注及び物品の調達において、障がい者の雇用に積極的な事業者に対して、受注機会を拡大できるような優遇措置を行った。	会計管理局 物品管理調達課 福祉保健部 障がい福祉課
県産材の県外出荷の拡大	○県外への販路を拡大し、県産材製品需要の維持・拡大を図るため、県外消費地における県産材プロモーションの展開やPR効果が高い商業施設等における県産材の利用を支援した。 (実績) ・県産材セミナー 1回 ・展示会への出展等 2回 ・県外のPR効果の高い施設での県産材利用支援 2件	環境森林部 山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室
県産材の輸出拡大	○県産材輸出の促進を図るため、海外における県産材プロモーションの展開や輸出コーディネーターの設置、県内企業が取り組む販路拡大への活動等に支援した。 (実績) ・海外での技術セミナー 2回 ・輸出コーディネーターの設置 1人 ・海外展示会への出展 1回 ・海外常設展示場の設置 1か所 ・製品輸出の取組支援 2企業	環境森林部 山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

7 販路拡大及び取引拡大

取組事項	取組状況	担当課
県産農畜産物の有利販売体制の強化	<p>○県産農畜産物の販売力強化や安定的な取引拡大を図るため、パートナー事業者等と連携したプロモーション活動やフェアを実施した。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点量販店の設置 9量販店 ・トップセールス・トップ会談の実施 26回 ・消費者の視点に立ったマーケティング活動を共に実践する「みやざきブランドアンバサダー」の設置 17人 ・県内量販店でのフェア開催 ・日向夏・完熟きんかんを使った「ひなたフルーツフェア」の開催 81飲食店(1/20～3/5) 	農政水産部 農業流通ブランド課
輸出に向けた生産拡大や販路構築の取組を支援	<p>○海外のニーズや規制等に対応した商品づくり、産地育成等を支援した。</p> <p>(実績)11団体</p>	農政水産部 農業流通ブランド課
【新型コロナ・物価高騰等関連】 応援消費の促進、消費喚起	<p>○消費喚起一般</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携し、プレミアム付商品券の発行等の消費喚起を実施 【第4弾】プレミアム付商品券発行 20市町村、発行総額約66.5億円 上記以外 11市町村 【第5弾】プレミアム付商品券発行 11市町村、発行総額約33.3億円 上記以外 16市町村 <p>○地産地消・応援消費の取組強化</p> <p>学校給食への食材提供による応援消費を支援するとともに、企業や団体等と連携した販売促進、宮崎にゆかりのある飲食店でのフェア等を実施</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食への食材提供 実施校数 延べ3,570校、提供数量 延べ41,072kg ・宮崎のひなた農畜水産物お届けキャンペーン 宮崎牛 約8,000件、完熟マンゴー 約4,000件 ・県内外での消費拡大フェア 延べ245店舗 ・フェリー業者等との連携によるフェアの実施 	関係各部 (商工観光労働部、 農政水産部)

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

7 販路拡大及び取引拡大

取組事項	取組状況	担当課
<p>県内製品の購入促進、受注機会の確保</p>	<p>○庁内の「県内企業優先発注及び県産品の優先使用等にかかる実施方針」を策定し(平成26年2月)、市町村、関係団体にも協力要請を行った。</p> <p>〈公共工事〉</p> <p>○特殊な工事等を除き、県内に主たる営業所を有する企業を資格要件として設定し発注した。</p> <p>○宮崎県工事請負契約約款において、「下請人、建設資材の購入先」を県内業者の中から選定するよう努めることを求めるとともに、県工事の受注者に対し、発注の都度下請への県内業者活用及び建設資材の県内調達について文書で協力要請を行った。</p> <p>○測量設計業協会に「設計段階における地産地消の取組について」の協力要請を行った。</p> <p>○主要資材製造の各団体に「製造製品における原材料の地産地消の取組について」の協力要請を行った。</p> <p>○建設工事における特記仕様書において、県内木材の利用に努めることを明記している。</p> <p>○県が発注する工事の一部について、「下請けへの県内企業の活用」及び「県産資材の活用」を総合評価落札方式評価項目に設定している。</p> <p>〈物品購入〉</p> <p>○一般競争入札(条件付)において、「宮崎県内に本店又は支店(営業所を含む。)を有する者」を入札参加資格要件に設定している。</p> <p>○指名競争入札・随意契約における業者選定では、競争入札参加資格者名簿に登録されている県内業者を優先的に選定している。</p> <p>○印刷物や記念品等について、県内の障がい者支援施設等へ優先発注を行っている。</p> <p>○印刷物においては、県内に印刷機械を有する者への発注を原則としている。</p> <p>○印刷物の100万円以上の契約において、一部下請負の場合は、事前に承認を得ることとし、その下請負人は県内業者から選定するよう努めるものとしている。</p> <p>○物品購入の仕様等に、可能なものについては「宮崎県産」と記載をするよう努めるものとしている。</p>	<p>関係各部</p>

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

8 国際的視点に立った事業展開の促進

取組事項	取組状況	担当課
県内ものづくり企業の海外販路開拓の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり企業対象セミナー開催(計2回) (実績)参加企業 15社 ○宣材映像製作及びオンラインカタログサイトへの登録 (実績)映像製作企業 3社 	商工観光労働部 企業振興課
本県の観光情報等の海外発信	<ul style="list-style-type: none"> ○インバウンド再開を見据え、上海・香港の海外事務所による現地での情報発信や、SNS、WEBを活用したデジタルプロモーションによる認知度向上を中心に取り組んだ。 (実績) <ul style="list-style-type: none"> ・JNTOと連携した一般向けオンラインツアーの実施 オンラインツアーの実施 4回(参加者合計 9,827人) ・海外向けSNS(5言語・8媒体)の運用 フォロワー数(R5.3.31時点)108,794人 	商工観光労働部 観光推進課
県内企業の海外販路開拓の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○県海外事務所(上海、香港)の設置 (実績)駐在員利用件数 上海701件、香港3,650件 ○各国での市場開拓に係る主な取組実績 <ul style="list-style-type: none"> 中国・・・現地バイヤーによる県産品営業支援(3社、延べ営業先43社) 香港・・・「香港みやざき館KONNE」オープンに合わせたフェア実施 台湾・・・知事トップセールス等により県産品PRの実施 ASEAN・シンガポールの百貨店での県産品フェアの開催(6社) EU・・・日本産酒類のコンクール「Kura Master」の審査員招聘(延べ16名) 米国・・・九州4県一体となった焼酎PRの実施、焼酎と食のペアリングイベント等の実施 	商工観光労働部 国際・経済交流課
	<ul style="list-style-type: none"> ○ジェトロ運営事業 (実績) <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー・講演会開催 開催回数8回、延べ124人参加 ・県やジェトロ、事業者等で構成する宮崎県海外展開ネットワークを活用した海外展開や輸出に関する情報発信(58件) 	商工観光労働部 国際・経済交流課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

I 中小企業の振興

8 国際的視点に立った事業展開の促進

取組事項	取組状況	担当課
【新型コロナ・物価高騰等関連】 海外ECサイトを活用した販路拡大支援	○海外インターネット通販を活用した海外販路拡大を支援 (実績)14社20商品を支援	商工観光労働部 国際・経済交流課
輸出に向けた生産拡大や販路構築の 取組を支援(再掲)	○海外のニーズや規制等に対応した商品づくり、産地育成等を支援した。 (実績)11団体	農政水産部 農業流通ブランド課

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

Ⅱ 小規模企業の振興

1 需要を見据えた計画的な経営の促進

取組事項	取組状況	担当課
商工会等による経営指導	○商工会等に対して事業費等を補助し、商工会等の行う経営指導を通して小規模企業者の経営改善を支援 (実績)延べ巡回指導件数 22,480件、延べ窓口指導件数 51,664件	商工観光労働部 商工政策課
小規模企業者等への設備導入資金の融資	○小規模企業者等に対して創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入のための資金の2分の1を無利子で融資する宮崎県産業振興機構に対し、その原資の貸付を実施 (実績)企業への貸付 6件、94,990千円	商工観光労働部 経営金融支援室
【新型コロナ・物価高騰等関連】 事業継続のための給付金支給	○県の緊急事態宣言や国のまん延防止等重点措置等により、影響を受けた事業者に対して、県内事業者緊急支援金を支給 (実績)支給件数 7,654件 ※R3年度実施分との合計支給件数:18,890件	商工観光労働部 商工政策課

2 創業及び事業承継の促進、円滑な事業廃止のための環境整備

取組事項	取組状況	担当課
商工会等による創業指導(再掲)	○商工会等に対して事業費等を補助し、商工会等の行う創業指導を通して創業予定者を支援 (実績)創業指導件数 1,205件	商工観光労働部 商工政策課
事業承継の促進	○国や商工団体、金融機関等からなる「宮崎県事業承継ネットワーク」において、計画的な承継の準備を促す「事業承継診断」などの支援を実施。 (実績)事業承継診断 1,621件 ○経営承継円滑化法に基づく特例承継計画の確認及び特例(特別)中小企業者の認定を実施 (実績)特例承継計画 35件 特例(特別)中小企業者の認定 20件	商工観光労働部 経営金融支援室
小規模企業者等への設備導入資金の融資(再掲)	○小規模企業者等に対して創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入のための資金の2分の1を無利子で融資する宮崎県産業振興機構に対し、その原資の貸付を実施 (実績)企業への貸付 6件、94,990千円	商工観光労働部 経営金融支援室

宮崎県中小企業振興条例に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

Ⅱ 小規模企業の振興

3 地域経済の活性化に資する事業活動の推進

取組事項	取組状況	担当課
小規模事業者の成長及び持続的発展の支援	○商工会等が実施する地域経済社会のリーダーとなる人材育成のための講習会等に要する経費の一部補助 (実績)講習会等の実施 4件	商工観光労働部 商工政策課
【新型コロナ・物価高騰等関連】 中小企業の新分野進出・販路回復等支援	○コロナ禍における環境の変化に対応する中小企業等の新たな取組を支援 (実績)74件、125,230千円	商工観光労働部 企業振興課
【新型コロナ・物価高騰等関連】 小規模事業者の新事業展開等の支援	○小規模事業者が商工会議所等の支援を受けながら新事業展開や販路開拓に取り組むための経費を補助 (実績)429件	商工観光労働部 商工政策課